

試験の結果の要旨および担当者

報告番号	※ 乙 第 号	氏 名	三須 拓也
試験担当者	主査 名古屋大学大学院法学研究科教授	定形 衛	
	委員 名古屋大学大学院法学研究科教授	増田 知子	
	委員 名古屋大学大学院法学研究科教授	三浦 聡	

(試験の結果の要旨)

口述試験は、2016年9月29日(木) 15時00分から16時45分まで、アジア法交流館2階カンファレンス・ルームにおいて、試験担当教員3名のほか教員1名の参加を得て実施した。最初、30分にわたって、博士学位申請者である三須拓也氏から、論文の要旨が述べられた。

1. 発表の概要

発表者は論文の目次と概要について記されたレジュメ(A4判10頁)を配付し、論文の意義と概要を述べた。論文の課題として、欧米の第一次外交史料に依拠する自らの「コンゴ動乱」をめぐる戦後国際政治史研究、国連史研究を踏まえ、「コンゴ動乱史修正」の必要性が先行研究への批判的検討のなかで明確になったことが述べられた。

ついで三つの分析視角の設定の意味とその有効性が指摘され、「防止外交」の実行に不可欠である「介入資源の確保」について国連が大国に頼らざるを得ないなかで、「構造的権力」を保持する米国が、国連を自らのコンゴ政策実行のために利用する、歴史的対応を行った経緯が説明された。

これに続けて、論文の構成にしたがって「コンゴ動乱」歴史的背景と危機の開始、独立とカタンガ分離にともなう動乱の勃発、国連の平和維持活動の実態と米国の国連利用、さらに「米国と国連の協働介入史」、ルムンバの追放と暗殺、親米政権の樹立、コンゴ統一を見据えたキトナ協定、国連の三次にわたる国連軍の武力行使、そして六三年二月の分離終結にいたる外交プロセスについて説明があった。

そして最後に本論文の学術的貢献としてコンゴ動乱、コンゴ国連軍の活動の歴史的実態、制度的帰結を解明した、日本ではじめての本格的な実証研究であることが示された。

2. 質疑の概要

発表の終了後、発表者の発表内容にそって質疑応答をおこなった。以下に質問内容と回答を記載する。なお質問は「・」、回答は「⇒」で示すこ

とにする。

・三つの分析視角が設定されているが、この三つの相互関係および「構造的権力」の概念について説明してほしい。

⇒朝鮮戦争への介入で国連の権威が失墜しており、国連が立て直しを迫られるなかで防止外交という野心的構想がだされたが、「介入資源」をめぐる困難に逢着し、結果としてアメリカの支援に依存することになった。これがアメリカの「構造的権力」を付与することになったと考えている。分析視角のうち「介入資源の確保」が他の二つを規定する形である。「構造的権力」は国際システムの構造に依拠するのではなく、S・ストレンジの概念を援用しており、国連の活動の場を支配するルールを米国が持っているというほどの意味である。「介入資源」の提供により国連事務局への影響力行使を米国がもったということである。

・三つの分析視角は、実際の政治の中でいかに関連していたのか。ハマースホルドのトリレンマのついでに記述があるが、これらについて述べてほしい。

⇒ハマースホルドは野心的ではあったがリーダーシップの基盤が弱く、トリレンマあるいはジレンマから結局、大規模な武力行使という「ギャンブル」に出ることになってしまった。

・ジレンマ、トリレンマから「ギャンブル」に出て行ったとの意味をより政治的文脈にそって説明してもらえないか。

⇒米国の反対は分かっていたが、短期間で行えばトリレンマを突破できると考えての行動だった。「ギャンブル」をせずに留まっても国連は失敗した可能性があるし、勝算はゼロではなかったが確信できずにおこなった行動という意味で「ギャンブル」という言葉をつかった。

・六〇年代のアフリカの脱植民地主義という国際政治の構造変動の中で、利権の保持を図る旧宗主国と新たな覇権国米国との政治的確執についてもう少し突っ込んだ議論がコンゴ動乱の歴史認識に入ると良かったのではないか。

⇒欧州宗主国側は、放っておくと米国が植民地を乗っ取りかねないとみており、欧州側と新興独立国の間を取り持つような機能を国連に期待していた。米国としては、宗主国側の緊張を和らげる方法として国連の積極利用を構想したが、そのような国連利用を欧州側は警戒していた。また、欧州側はアジア・アフリカの国連になることへの警戒をもったのに対し、米国は却って利用価値があるとも考えていた。

・キトナ協定（六一年一二月）など、当事者間の合意形成のプロセスがあ

ったのか。正統性が確保できるほどの合意ではなかったのではないか。また、キトナ協定の記述があっさりしているが、政治史の記述ではさまざまな可能性があったことを描くよう配慮したほうが良かったのではないか。
⇒ご指摘の通り。当時のコンゴ人政治家の主体性は相当に制限されており詳しく描けていないが、本論文の弱点と認識している。本来ならばアドーラやチョンベをもっと主体的な行為者として内在的要因から描ければよかったと思う。

・ハマーショルドの「防止外交」についての彼自身の言及は見られないがなぜか。また、時に彼が「聖人」として描かれてきたことに対してどのように認識しているか。防止外交は彼の個人的な野心的希望なのか、それとも組織的な希望なのか。

⇒「防止外交」について明確な規定を彼自身がしているわけではない。「大国の干渉を公然化させずに、紛争を地域レベルに封じこめる」といった意味で使われている。また、ハマーショルドは、現実主義的な政治プレーヤーとして見る方が適切ではないか。「聖人視」は受け入れられないが、ハマーショルドのリーダーシップについては評価している。「介入資源」の問題が公然化しないうちはリーダーシップを発揮できた。また、防止外交と平和維持活動はハマーショルドの個人的構想なしには生みだされなかったであろうが、それよりも国連の組織的要請としての威信の回復が緊急の課題であり、その制度化を求めていたと考えている。

・「介入資源の確保」が重要であることが十分認識されずに、平和維持活動が、場当たりのにおこなわれているが治安維持や行政機能の肩代りなどもっと計画性があっても良かったのではないか。国連事務局のガバナンス能力はどのようなものであったか。

⇒計画はあったのだが、規模は一千人ほどの小さなものを想定していた。安保理がアジア・アフリカの声を反映し、ベルギーの完全撤退をもとめる決議などで予想外の大規模化となった。国連の能力を超えたところを安保理決議で米ソが支持してしまった。ベルギーが協力者を獲得出来ていれば大規模にならずに済んだのだが、ルムンバが政権をとったのでこの様に大規模化してしまった。

・国連事務局が米国以外に資金を求めるなど、自らの「窓」を広げる意識はなかったのか。ハマーショルドを「拘束の中での可能性」あるいは「可能性のアート」の観点からその政治リーダーシップをみることはできないのか。

⇒「窓」を米国以外に求めることはあったはずだが、主として米国など欧米の史料に依拠していたので、その辺は論じきれていない。ハマーショル

ドがインドにどのように兵員の補給をはたらきかけたかは重要だったと思われる。組織力は持っていたと思うが、政治家的力量になると「介入資源」の問題もあり限界をさらけだしたと考えている。

・論文のタイトルに「国連の危機」とあるが、どのような意味を込めているのか。また、危機の中で平和維持活動の可能性はどのようなものか。
⇒正統性の危機、財政の危機、組織存続の危機などである。まとめて論じることができなかったが、こうした危機を描いたつもりではある。

・米国の国連利用によって現地にルムンバをはじめ、民族主義勢力間に反米感情は生まれなかったとあるが、政治的文脈で捉えるとどのようなものか。

⇒米国は西側のなかの亀裂をあまり生じないように、国連を利用していたので、現地では反米感情に発展することはなかったと考えられる。

・防止外交について、国連と米国の認識は一致していたのか。

⇒紛争から冷戦を排除するとの意味であるが、米国はソ連の排除を、国連は米ソ冷戦そのものの排除を意図していた点がことなる。

3. 結論

以上の試験について協議の結果、学位審査委員会は全員一致で合格と判定した。

